



たかやま まさひと
高山正人議員

町道及び周辺の環境整備について

町民が一番困っている 町道修繕・草刈りについて課題解決へ

〔質問〕

町道路面性状調査及び舗装長寿命化修繕計画に基づき町道の整備を行っているか。また、進捗状況について伺います。

〔答弁〕

令和4年度に道路施設修繕計画を策定しましたが、これは平成26年度の道路ストック総点検の中で実施した路面性状調査のデータが、平成30年の北海道胆振東部地震によって変化が生じたことから、改めて路面性状調査及び舗装長寿命化修繕計画の更新業務を実施。計画の概要は、令和5年11月22日の全員協議会で説明したとおり、町道497路線、約31.2kmある町道の中から主要な道路で、概ね道路幅員7.5m、舗装2層以上の33路線約64kmを抽出し、期間は令和6年度から15年度までの10年間、財源は社会資本整備総合交付金を活用し実行する予定。

傷んでいる道路は、どこから修繕するか

〔質問〕

計画上に示されている危険度が高い道路から修

繕を行うか、工事を施工する順序について伺います。

〔答弁〕

路面性状調査及び長寿命化修繕計画業務は危険度を判定するための計画ではなく、健全度を診断するための業務で、点検の内容は「ひび割れ率」「わだち掘れ量」「平坦性」及び「IRI」。IRIとは縦断的な凸凹のことで、乗りごちを評価する指数のことで、これらを測定し判定するもの。工事の優先順位は、点検の結果、横断的な凸凹があり、極端に乗りごちが悪い路線等が対象となる。令和6年度に実施した交付事業である舗装修繕工事は検査結果を踏まえた計13路線の中から早来市街3条線及び湯の沢富岡線を抽出した2路線のうち、交付金が減額になったため早来市街3条線の実施。工事の順番は近接する路線を組み合わせ、残りの12路線から抽出し実施するが、計画自体が10年ごとに更新するので、次の計画見直しで路線数が増えたりランク外の路線が優先路線になったりする場合がある。

〔質問〕

計画は令和15年度までの10年間とされていますが、令和6年度と令和7年度の実施状況を伺います。

〔答弁〕

令和6年度については早来市街3条線を実施しており令和7年度は「実績なし」となっている。

〔質問〕

計画以外の突発的な修繕が必要な場合は、計画の始まった令和6年度と令和7年度ではどれぐらいあったのか。また、予備費を使うことがあったのか伺います。

〔答弁〕

修繕計画に基づかない修繕の中でポットホール等の「突発的な修繕」は、令和6年度約190万円、令和7年度約420万円となっている。6年度と7年度の金額の違いについては7年度は特に冬期間に舗装面が出ていたことが多く、ポットホールが出来やすかったと分析。緊急的な修繕以外にも春と秋に舗装修繕事業を実施しており、令和6年度は約1500万円、令和7年度は約2000万円の実績。

町道の環境整備・草刈りについて

〔質問〕

町道及び公共施設の環境整備（草刈り）に関して、どのような年間スケジュールを立てて進めているのか伺います。

〔答弁〕

町有ロータリー除雪車に草刈り装置を装着し、6月、7月、9月の年3回、郊外を中心に毎年実施しているが、天候や草の伸び具合等で若干前後することがある。また、交差点等通過の悪い箇所や各市街地の一部について人力で除草を行っている。公共施設（自治会館・町内会館）は毎年、各自治会町内会に管理委託している業務に含まれている。自治会館管理委託契約書内では「草刈り業務」と特定した表現はないが、「委託された施設はその環境を良好な状態に維持するよう努めなければならない」と記載しており、各自治会町内会館の草刈りについては、地域で実施するようご理解ご協力いただきたい。



よし おか まさ あき
吉岡政昭議員

早来学園の当面の課題をどう捉えているか

全国学力テストの結果から「垣間見える教育活動の課題」は何か

開校以来4年間、1クラスの人数が国の基準を超え続けた理由は何が

質問 1クラスの生徒数は学校教育法によって決められています。早来学園開校以来、9クラス中何クラスが基準をオーバーしてきたか開校時から今年度までの4年間の実情を聞きたい。

答弁 早来学園普通学級において次の通りです。開校1年目、2年生・4年生・8年生。開校2年目、3年生・5年生・9年生。開校3年目、1年生・6年生。開校4年目、2年生。

質問 早来学園は、4つの学校を統合した義務教育学校ですか。

答弁 早来学園は、当初、早来小学校と早来中学校の合併として建設しましたが、途中から遠浅小学校と安平小学校を統合して開校していますから、早来、安平、遠浅の3つの小学校と早来中学校による義務教育学校という形になります。

質問 早来学園建設予算は、4つの学校の合併の予算でしたか。

答弁 早来学園については、早来小学校と早来中学校の義務教育学校に対する（2校の）補助金として頂いています。

必要なスペースの確保5億円かけ、木造平屋校舎の増築

質問 町長は今後、児童生徒の推移を見ながら必要なスペースの確保に努めると述べたが、具体的な説明を求めます。

答弁 普通教室を2教室、特別支援教室3教室、トイレなどを含め590㎡の別棟木造平屋校舎を想定している。建設に要する経費は、総額で5億247万円です。

早来学園の来客数が、多すぎる。千名を超えるなど異常事態だ

質問 早来学園は宣伝効果もあって、沢山の視察客が来校しました。開校時の令和5年度から令和7年度の訪問客。個人団体を含めて人数と件数を教えて下さい。

答弁 令和5年度は77団体783名。令和6年度、94団体。1042名。令和7年度は、34団体、300名

となっています。

質問 1年間に千人を超える見学者が授業中の学校をぞろぞろと。どう思いますか。私が現場の教員だったら断つてくれと言いますよ。

授業を受けている生徒のことを考えて下さい。生徒や学校は見世物ではない。

答弁 学校を建てる時に、全国から沢山の方の応援を頂いた。建設においても寄付など頂いた。その恩返しとして視察者を受け入れた。

生徒指導上の問題が提起されたこと

質問 「早来学園便り」に生徒の学習妨害の事例が書かれています。授業態度の不良。いじめ、騒音。そしてそれが、学校運営協議会のニュースレターにも「立派な建物である為学校の中身も立派に見られがちだが、実際はそうではない」と切実な事実が報告されている。

答弁 この便りを出すことによって、もしかしたらハレーションがあるかも知れないけれども、地域の方や保護者の方と一緒に学校を

作ってこういう強い思いを持って出したのだろうと受け止めている。

一般質問を終えて

この議会では、事実が異なる点や建前がいつの間にか消滅した事柄など、白黒を付ける必要な問題が時間切れで終わった。義務教育学校必要性の中心的理由だった「中1ギャップ」の追跡問題。遠浅、安平地区から早来学園への通学問題は、学校選択制と区域外通学を認めてこそ可能とした。それが早来学園への統合の実現だ。なかなか小技（こわざ）の効いた対応だと感心した。まさしくこれは『普通河川の管理条例』を使って、ゴミ処理場建設を止めた実例を想起させた。加えて、リーダーチャートにより明確になった全国学力調査の追分小学校と早来学園の学力差。前校長の指摘「建物が立派でも中身は」を裏付けていた。



内藤圭子議員

教育魅力化推進事業の進捗状況について

質問 現状の取り組み状況は目的地のどのあたりか。

答弁 現在は仕上げの段階。達成度については2年間の取り組み期間が終了した時点で詳細に整理検証をする。

現在各取り組みの実績や成果の取りまとめを進めている。このプロジェクトが目指す子どもたちの変化、学校の対応、地域との協働という3つの側面においては確かな手ごたえが現場で生まれつつあると考える。

質問 私たち外部の人間には内容が見えてこない。2年間で仕組みづくりをするのか。

答弁 昨年度からCFCIマガジンを町内向けに発信している。仕組みを作るといふよりそれぞれのプロジェクトチームのメンバーによつてきつかけを作りそれぞれ課題を解決する取り組みを行いながら新たな課題に対して対処していくサイクルを繰り返すと考えている。

質問 プロジェクトチームの皆さんの任期は。

答弁 任期や雇用形態は地

域おこし協力隊、プロジェクトマネージャー、任期付き職員の3つの枠組みがあり、それぞれの任期満了時期は異なっている。

質問 地域おこし協力隊の任期後のことも考えた募集の仕方や人材の使い方ができないものか。

答弁 地域おこし協力隊の制度を使っている以上、気持ちはあつても難しい。実績が人がいなくなつて無くなりたくないよう後任や事務局で継続定着できるように実施してきた。町の強みの子育て教育の強みを伸ばすために外部人材の地域プロジェクトマネージャーや地域おこし協力隊に来ていただきたい。移住者が今後コーディネートター養成講座を受講し担い手になっていく。

質問 この取り組みで変化は見えましたか。

答弁 現場の教職員が子供の権利や子どもを主役とする視点を意識し、日々の関わり方や事業の在り方、より深く探求する機会が確実に増えている。追分、早来の両学校運営協議会におい

てローカルプロジェクトマネージャーが進行役を務め、子供を真ん中においた地域と学校による本格的な熟議が日常的に交わされる体制が動き出している。プロジェクトを通して子どもたちを真ん中においた子どもたちの権利を尊重する土壌が学校、家庭、地域の枠を超えて着実に醸成されている。

質問 部活動が地域の活動になつて学校が子供の様子がわかりにくくなつたとお便りに書いていたが。

答弁 確かにその通りで令和7年度をもつて学校から地域へととなりそのような状況になつていく。今後の課題として負担にならない形で把握できる体制の構築は必要と考える。

質問 学校へ行きにくいお子さんへの対応は。また、どれくらいの数があるのか。

答弁 不登校傾向のお子さんへの対応は教員による家庭訪問、授業のオンライン配信、保健室登校や授業の空き時間のある教員による別室での個別指導、放課後登校による個人指導などを

行っている。今年度から追分小学校へ校内支援センターを開設した。本人保護者の気持ちに寄り添った対応を継続していきたい。現時点で10名前後と考える。

質問 オンライン配信するお子さんはどれくらいで、専門の方がいるのか、それとも先生がやっているのか。

答弁 お子さんは不定期に1名で、校内支援センターを開設した追分中学校に支援員が1名います。その他教員が対応。スクールカウンセラーは外部の派遣で月2回、ソーシャルワーカーは町が配置、校内支援センターは今後展開も考えている。デジタル化に対応するためにサポートする方を業務委託し連携とってもらえるようにする。

一般質問を終えて

どこに相談したらよいかわからないという声も聞きました。相談できるところがあるというところが、困っている方に情報が届くように願います。



うめ もり たか ひと
梅森敬仁議員

安平町の現状と今後の展望について

- ・ラピダス対応の進捗状況（道路や水道は）
- ・商工業の振興（振興政策・建設協会からの要望対応）

ラピダス対応は、慎重から積極姿勢へシフトエンジンすべきでは

質問 来年から本格稼働が始まるラピダス対応については2年前から質問を繰り返してきたがその進捗状況を説明願いたい。

答弁 安平町としては、近隣自治体との連携については、苫小牧地方総合開発期成会（1市4町）や千歳・苫小牧地方拠点都市地域整備推進協議会（3市3町）などの担当課長会議において意見交換や情報収集を行ってきたところです。昨年夏には、国土交通省と面談や意見交換をしました。

安平町の最重要事項として今年度から新規に要望をあげているところですが国や道からの具体的な動きには至っておりません。しかし、周辺自治体への産業集積や経済波及効果の向上につながるかと考えております。

質問 道路整備についてはどう考えているのか。

答弁 道道千歳むかわ線・道道早来千歳線に関しては、2車線化の情報はありません。

ん。安平町としては、今後交通量の増加が顕著になり交通渋滞が発生するようであれば、対策について国や北海道に働きかけていきます。

遠浅酪農2号線については国土交通省の社会資本整備総合交付金の内示率が低く工事の着工は令和9年度の予定となっています。

質問 水道量の確保の現状はどうなっているのか。

答弁 ラピダス社への対応を目的にしたものではありませんが、町では新たに水道ビジョン・経営戦略（案）を策定し未来へつながる安定した水道水の供給を目指し取水量の増加に対応するため、富岡浄水場の改修に向けた実施設計を進めてまいります。

商工業の実態と振興について

質問 現在の商工業者数は、

答弁 177事業者で前年から事業者増加しています。

質問 振興策は、

答弁 商工会が実施する通称プレミアム商品券事業や

ポイントあびら会が実施する商店街ポイントカード事業などに予算措置をしております。通称プレミアム商品券事業は地元の消費者と事業者の双方を支援することができ、約1億3000万円規模の経済波及効果を生み出しています。そのほかにもチャレンジショップ事業や創業者等支援事業補助金を用意し、商工会への加入を要件に初期投資に対して2000万円を上限に2分の1を補助、空き店舗を活用する場合は2500万円を上限に3分の2を補助する内容になっています。

このほかにも、地域おこし協力隊制度を活用した起業創業希望者の確保対策・既存の商工業者の経営改善・経営強化を目的とした商工業の振興に関する各種取り組みを総合的かつ一体的に展開しています。

質問 建設協会からの要望対応は、

答弁 今年4月27日要望書を受理し5月15日に回答しています。今年から建設工事発注予定の情報の回数を

4月・10月の2回から4月・7月・10月の3回に増やし対応しています。施設管理委託業務の諸経費の増額は昨今の物価高騰などを踏まえ検証したいと考えています。

我々発注者側に求められている適切な単価の使用・請負代金の設定、工期の確保など適正に対応していきたいと考えています。

一般質問を終えて

わが町は、今年で合併20周年を迎えました。さらに3期目に入った及川秀一郎町長のもとで来年から始まる第3次安平町総合計画の作成年でもあります。ラピダス対応についてもコンサルタント会社とも協議していくようですが時計画な施設展開をお願いしたい。商工業者に対する施策も効果が出始めている説明を受け心強く感じた。今後も住民に対する情報発信は、スピード感を持って丁寧に対応していただきたい。



やまむらてつや
山村哲也議員

地域共生社会づくりの取り組みと 安平町第3次総合計画への反映について

教育の地域展開は、 地域共生社会へ繋 がるか

質問 世界一の少子高齢社会における課題の本質は、

高齢者が増えるだけではなく労働人口の急減、社会保障費（医療・年金）の爆発的な増加、地方の過疎化、空き家問題などが複合的に同時に発生し社会のあらゆるシステムが限界を迎えることです。その対策として地域共生社会が提唱され、その趣旨は「制度や分野の枠、支える側・支えられる側という関係性を超えて、すべての住民が生きがいや役割を持ち、互いに支え合いながら暮らせる包摂的なコミュニティづくり」です。この度の教育行政執行方針で示された「学校を核とした地域づくり活動」は、地域共生社会の考え方を取り入れた取り組みと解釈していいか。

答弁（仮称）あびらコラボセンターや共遊事業は、学校と地域が連携協働し、子どもから大人まで学びを通

して緩やかにつながり合う環境づくりであり、結果として地域共生社会の実現に向けた取り組みであると捉えています。

地域共生社会の実 現のため行政内の 横連携は必須

質問 前段の質問に関連するが、教育が地域に展開すると行政内の各課の連携が重要になる。縦割り行政の仕組みを超えて横断的な連携が日常的に実現すると住民サービスの向上に直結していく。現時点での取り組みや、発展強化する想定はあるか。

答弁 社会教育関係では、地域学校本部設立に向け、福祉関係団体、NPO、企業など多様な主体が関わる基盤づくりを開始した。庁内連携では、政策推進課、健康福祉課等と情報共有会議を開始した。今後は、さまざまな事業を通じて制度の枠を超えた連携体制を構築し、住民サービスのさらなる向上に努めていく。

重層的支援体制整備 事業について問う

質問 市町村事業である重層的支援体制整備事業がある。これは高齢、しょうがい、子ども、生活困窮の枠組みを超えて、複雑化・複合化した住民の課題に対応する包括的な支援体制を構築する国の補助事業だが取り組み考えはあるか。

答弁 安平町では本事業を活用していませんが、すでに地域包括支援センター、子ども家庭センター、しょうがい福祉相談窓口が健康福祉課として同一フロアーに配置され、相談履歴を課内で共有できるシステムを運用していることで、重層支援体制整備事業と同等の効果を目指している。現時点では取り組み考えはないが、社会情勢の変化などを踏まえて慎重かつ柔軟に対応する必要も認識している。

質問 現時点で取り組みない理由や課題はあるか。

答弁 主に5つの理由があります。①専門人材確保の困難性、②事務負担の増加、

③既存体制との調整の複雑さ、④非効率になる懸念、⑤国庫補助の限定性があり町の予算負担が発生。

安平町第3次総合 計画へ地域共生社 会を反映

質問 地域共生社会の実現のためには、福祉分野だけではなくまちづくり全体の設計図が必要。第3次総合計画へ地域共生社会の概念を反映させるか。

答弁 地方自治の本旨である町民の福祉の増進に繋がるように計画策定過程の中で位置付けや反映を検討していく。

一般質問を終えて

教育の軸に福祉の軸を加えてまちづくりの両輪として、安平町の地域共生社会の実現を今後も訴えていく。